

事務事業評価 平成 25 年度

		担当課	学校教育課					
基本事項	事務事業名	外国語活動支援員事業					整理番号	2303
	根拠法令等	学校教育法施行規則第50条～52条 小学校学習指導要領			実施を義務付ける規定		<input checked="" type="radio"/> あり <input type="radio"/> なし	
	関連する市勢振興計画の基本計画	章	第7章 生きる力と創造力を持った人を育てる	予算目	10款	2項	2目	<input type="radio"/> 継続 <input checked="" type="radio"/> 新規
		節	第2節 義務教育の充実	事業区	市民サービス事業			
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	平成23年度の新学習指導要領の完全実施に伴い、小学校5・6年生に「外国語活動」が導入され、週1回学級担任が「外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーションの能力の素地を養う」ことを目標に英語の授業を行っている。外国語活動の目標を達成するために学級担任とALTがチームを組んで授業を行えるように小中の教育活動の調整を行っている。しかし、小学校が9校あり、中学校のALTは4人しかいないので全小学校の5・6年の学級が学級担任とALTのチームを組んだ指導を行うことが難しい状況である。					計画期間	始期 平成 24 年から 終期 平成 年まで
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	市内全小学校の5・6年児童に外国語活動の授業の充実を図るために、学級担任とALTがチームを組んで授業を行っていくが、ALTが配置できない学級へ外国語活動支援員を配置し学級担任とチームを組んで外国語活動の充実を図る。						
	目的達成のための 具体的手段・方法	市内小学校で5・6年の外国活動にALTが配置できない学級へ外国語活動支援員を配置し、所期の目的を達成する。						
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名称等(内容)		単位	23 年度	24 年度	25 年度	
		①小学校の5・6年学級の外国語活動の時間に外国語活動支援員が授業に入ることにより、児童の授業に対する関心・意欲・態度が高まる。	目標					
			実績 達成率	%				
②		目標						
	実績 達成率	%						
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	①小学校の5・6年学級の外国語活動の時間にALTが配置できない学級へ外国語活動支援員を配置し、すべての5・6年学級の外国語活動の指導体制が複数体制になる学校。	目標	校		9	9		
		実績	校		9	9		
	②	目標						
		実績						
事業費等の推移	年度		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画
	① 直接事業費(千円)					926	1,046	
	財源内訳	国 県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源	0	0	0	926	1,046	0
	② 従事職員給与費 b1×b2		0	0	0	364	361	0
従事職員数(人) b1		0.00	0.00	0.00	0.05	0.05	0.00	
職員平均人件費 b2		7,162	7,168	7,236	7,277	7,213		
事業費合計 ① + ②		0	0	0	1,290	1,407	0	

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている ALTが配置されていない学級へ外国語活動支援員を配置し学級担任とチームで指導をすることは意義あることである。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 学校の授業であるため、民間に任せる余地はない	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適切しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 ALTが配置されていない学級へ外国語活動支援員を配置し学級担任とチームで指導をすることは意義あることである。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 外国語活動の時間に外国語活動支援員と学級担任のチームによる指導により、英語の音声や基本的な表現に慣れ親しませ、コミュニケーション能力の素地を養われ、興味・関心が高まる。	A
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 今後小学校「英語」が教科になった場合は、支援員に代わる専科教員等の措置があった場合は考える必要があるが、現状では外国語活動支援員の実績を上げていきたい。	A
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させること A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 担任教諭とALTとのコミュニケーションの支援や担任教諭と英語活動支援員による複数体制の指導ができ、きめ細かな指導ができています。	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 学校の授業であるため、現行以上の手法はない。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 市独自の事業であり、改善の余地はない。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 ALTが配置できない学級の5・6年児童に外国語活動支援員を配置することになるので概ね適切である。	A
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要			A
			判定平均 (3点満点) A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算
			3.00

◎ 総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（特段の見直しは行わない） <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	ALTが配置できない学級へ外国語活動支援員を配置するので、継続実施が望ましい。また、小学校5・6年学級担任とALTとのコミュニケーションに不安があり、この不安を本市雇いの英語活動支援員が入ることにより外国語活動の指導が充実する。
	今後の課題及び改善策、見直しの状況 （実施上の課題等）		
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載ください。			

【2次評価】

総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
備考	国際化の進展を見据え重要な事業であり、事業の拡大も検討する必要もある。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減 0 (千円)
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	